

2012 年度
明星学苑事業報告書（抜粋）

（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

学校法人明星学苑

2012 年度 明星学苑事業報告書

目次

理事長あいさつ	1
I. 法人の概要	2
建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの	2
各校の教育目標	2
各校の教育内容と教育方法	3
Action100 (省略)	
沿革 (省略)	
設置校および所在地 (省略)	
役員の概要 (省略)	
評議員の概要 (省略)	
学生数・生徒数 (省略)	
教職員数の推移 (省略)	
組織概要 (省略)	
II. 事業の概要	4
2012 年度事業基本方針と進捗状況 (省略)	
1. 法人 (省略)	
2. 明星大学	4
3. いわき明星大学 (省略)	
4. 府中校 (明星中学高等学校、明星小学校、明星幼稚園) (省略)	
卒業生の進路・就職状況	23
III. 財務の概要 (省略)	
財産目録 (省略)	
貸借対照表 (省略)	
収支計算書 (省略)	
監事の監査報告書 (省略)	
(別表) 1. 学生生徒等在籍者数 (省略)	2. 組織機構図 (省略)
3. 財産目録 (省略)	4. 貸借対照表 (省略)
5. 資金収支計算書 (省略)	6. 消費収支計算書 (省略)

理事長あいさつ

「グローバル時代と明星教育」

理事長 吉田 元一

明星学苑は、2023（平成 35）年に、現在の明星中学高等学校の前身である明星実務学校創立から数えて 100 周年を迎えます。本学苑は、来るべき 100 周年をめざし、新しい「明星学苑ヴィジョン」を策定し、各設置校はこれに基づき、更なる発展に向けて新たな歩みを始めております。また、100 周年に向けての経営プランである「Action100」は、明星学苑の各設置校が教育機関としてのあるべき姿を教職員全員が意識しながら、心を合わせて取り組むべきアクションプランを示しています。

さらに、将来的に少子化の趨勢が予想されている中で、明星学苑が今後とも選ばれる私立学校であり続けるためにはどうあるべきか、を全学的に検討していくための組織として、2011（平成 23）年度に理事会のもとに「将来構想委員会」を設置し、検討を進めているところであります。

現在日本を取り巻く環境は時々刻々と変化していますが、大きな時代の潮流はグローバル化の一層の進化、ということになると思います。このような変化の時代に明星学苑は、「変わらざるもの」と「変えていくもの」をしっかりと認識対応し、人材育成、あるいは社会に貢献する学問研究の場として社会の要請に応えてまいります。

明星学苑では中学高等学校を中心に、英語教育の一環として「多読・多聴」に力を入れています。また、中学高等学校と小学校との連携も始まろうとしています。英語をどこまで第二母国語化できるか、明星教育の成果を出したいところです。

しかし、「世界に貢献する人」になるには、ただ英語が話せるだけでは充分といえません。グローバル時代の中で、民族、国語、宗教が違い、文化、習慣、価値観も異なる人々と、いかに触れ合っていけるかが問題となります。相手の文化を理解、尊重し、違いを認識し、文化の壁を越え、伝えるべきことは伝えられる人が国際人として通用するのだと思います。

明星教育は、時代の潮流を見据え進化していくべきものと思いますが、一方明星の変わらざるものは、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことだと思います。

これからも、明星学苑は、世界でも日本でも通用する人材を育成する学校であることをめざしていきたいと思っております。

I. 法人の概要

建学の精神・教育方針・校訓・明星学苑がこれからも変わらず目指すもの

<p>< 建学の精神 ></p> <p>「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」</p>	
<p>【教育方針】</p> <p>1. 人格接触による手塩にかける教育 2. 疑念を通じて心の力を鍛える教育 3. 実践躬行の体験教育</p>	<p>【校訓】</p> <p>健康、真面目、努力</p>
<p>《明星学苑がこれからも変わらず目指すもの》</p> <p>明星学苑は、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって社会に寄与することをその使命とする。</p> <p>そのために、学苑が設置する学校は、校訓「健康、真面目、努力」を旨とし、一人ひとりの学生・生徒・児童・園児を大切にして徳育・知育・体育の調和を目指す「人格接触による手塩にかける」教育を行い、着実に教育の成果を上げることに努める。</p>	

各校の教育目標

明星大学	自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成
いわき明星大学	全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成
明星中学高等学校	自律心を持った自立した人の育成
明星小学校	正直なよい子の育成
明星幼稚園	よい子の育成

各校の教育内容と教育方法

<p>明星大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得 ●幅広い教養を身につけた自立する市民の育成 ●心と体の健康管理の教育 ●高度専門職業人及び幅広い職業人の育成 ●体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育
<p>いわき明星大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●大学で学ぶ意識を高める少人数・演習形式の初年次教育 ●さまざまな学修歴をもつ学生に対応した効果的な基礎教育 ●時代を見据え、地域に根ざし、体験を通して学ぶ専門教育 ●専門を超えた探究心と充実した心身を育む教養教育 ●きめ細かな個別指導と快適な自習環境の提供による学習支援
<p>明星中学高等学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●凝念教育 ●3ステージ制による6カ年一貫教育 ●文化等の違いを体験し、国際理解を深める教育 ●地域社会との連携による教育(ボランティア活動等の体験教育) ●学苑設置校(幼・小・大)との連携とIT教育
<p>明星小学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●凝念教育 ●五正道(正しく視る、正しく聴く、正しく考える、正しく言う、正しく行う)の実践 ●豊かな心を育てる教育(心の教育、道徳・躰、体験学習、きめ細かな生活指導等) ●確かな学力をつける教育(授業の充実、きめ細かな学習指導等) ●総合学園の特色を生かした教育
<p>明星幼稚園</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「みなしずか」(凝念)の実践 ●一人ひとりを大切に、心身ともに元気な子を育てる保育 ●基本的生活習慣の確立 ●体験を通して学ぶ ●総合学園の特色を生かした保育

※“凝念”とは、静座して目を閉じ、雑念を取り払い無念夢想の境地に身を置くこと。

Ⅱ. 事業の概要

明星大学

1. 基本方針

明星大学は、設置者である学校法人明星学苑の建学の精神に基づき、高等教育機関として「自己実現を目指し、社会貢献ができる人の育成」を目標とし、学部教育においては学士力を充分身につける、大学院においては高等教育機関等で活躍できる研究能力を身につけることを目指しています。

本学の教育方針に基づく教育研究活動を展開するなかで、授業内容や方法の改善を図り、また、課外活動を含む学生生活全般への支援を適切に行いながら、教育改革に取り組まれました。

また、本学の教育研究活動の指針となる本学のヴィジョンの見直しを行い、「**教育の明星大学～主体的に行動する学生を育て、教育改革をリードする大学～**」を策定いたしました。

(明星大学の教育方針)

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

今年度の事業展開にあたっては、本学の教育研究活動を通して本学が永続的に存続出来る基盤を確立していくために、2015（平成 27）年度までに達成すべきロードマップを策定し、それに向けての活動を行いました。活動のベースとなるのは、2010（平成 22）年度から全学展開している **MI21 プロジェクト(Meisei Innovation for the 21st Century)**活動に基づくものです。

※ **MI21 プロジェクト**は、教学（教職員）と経営（理事会）及び教員と職員が一体となり、密接に連携しながら大学改革を推進していくための全学的プロジェクトです。具体的には、「全学戦略マップ」において中長期的な重点戦略（目標）間の関係を明らかにし、「バランス・スコアカード」において、各戦略の具体的な成果目標を定め、PDCA サイクルを回しながら事業を展開する取組です。

※ この取り組みは、2012（平成 24）年度の文部科学省補助事業「未来経営戦略推進経費（経営基盤強化に貢献する先進的な取り組み）」に採択されました。

2015（平成 27）年度に向けたロードマップに掲げた目標の現時点（平成 24 年度末）の達成状況は次の通りです。

(1) 進路決定率（目標：90%以上）：

学内企業セミナーの機会拡大や教職員の連携強化を図るとともに、キャリアカウンセラー等の配置など支援体制の強化を図った結果、就職内定率は全学で 94.2%、昨年比 19%増となり、また、進路決定率も 70.1%と昨年比で 5%程度増となりました。ただし、学科間の格差が大きく、一部の学科では就業意識の涵養が次年度以降の課題となっています。

(2) 志願者数（目標：20,000 人以上）：

オープンキャンパスの充実や高校ガイダンスへの積極参加による、受験生や進路担当者との接触機会の拡大等や、「教育の明星大学」をアピールする広報活動の充実などにより、本学の認知度向上を図った結果、一般入試及びセンター利用入試の志願者数は、前年度と比べ 4%増加した結果、16,234 人（全志願者数は 18,147 人）の志願者を獲得でき、2010（平成 22）年度以降 4 年連続で志願者が増加しました。

(3) 離籍率（目標：4.0%未満）：

学生生活全般（学習面、経済面、精神面）への支援体制や指導を充実させたものの、十分な効果が見られず、全体では 6.5%と前年よりやや悪化し、また、学科間の格差も 1%台から 10%以上と拡大し、次年度以降の課題となっています。

次年度の体制を構築するための準備として、MI21 プロジェクトの中で離籍要因に関する多面的な分析を行い、今後の具体的な方針を策定しました。

(4) 科学研究費補助金獲得額（目標：私学上位 50 位以内）：

科研費応募に向けた啓発活動の強化や応募支援体制の充実を図った結果、2013（平成 25）年度の新規応募件数は大幅に増加し、100 件を超えています。

2012（平成 24）年度は、新規採択件数で 16 件、継続を含めた全体の採択件数は 40 件になりました。交付額では前年比 40%増の 8,200 万円程度となり、私学の中では 89 位でした。

(5) 帰属収支差額比率（目標：収入超過率 5.0%以上）：

2010（平成 22）年度の改組改編等の効果による手数料収入や補助金収入の拡大、予算の適正執行に向けた取り組み等による支出の圧縮等により、2012（平成 24）年度決算では 1.9%の支出超過ではありますが、2011（平成 23）年度決算と比べて改善が図られています。

2. 2012（平成 24）年度の重点課題

基本方針で示したロードマップ（達成目標）の実現に向け、以下の各事業を 2012（平成 24）年度の重点課題として、特に注力して教育研究活動を展開しました。各事

業の取り組み状況は次のとおりです。

1) 第4次改組改編計画の推進

2014（平成26）年4月のデザイン学部及び教育学研究科を開設する第4次改組改編に向けた取り組みを推進しました。

改組改編計画の策定にあたっては、理事会の下に設置された「将来構想委員会」の答申を踏まえ、学長の下に置かれたそれぞれの「設置準備委員会」において教育課程や教員組織に関する具体的な計画を策定しました。

現在、学部等設置に係る文部科学省に対する手続きの準備を進めています。

2) キャリア教育の充実と全学的展開

2010（平成22）年度から設置している「自立と体験1」「自立と体験2」及び課外プログラムである「就勝プロジェクト」等を繋ぐ科目として、今年度から新たに「自立と体験3」「自立と体験4」を全学共通科目として設置し、入学時からの一貫したキャリア教育体制を整備しました。

「自立と体験3」「自立と体験4」では、目的をそれぞれ「社会人基礎力を身につける」「就職力を身につける」として、単なる就職のテクニックではなく、就業意識やコミュニケーションスキル等の基礎力を涵養することを目指し授業を展開しました。

また、インターンシップ受け入れ企業の拡大等により、実践的キャリア教育の機会の充実を図りました。

3) 学生支援体制の充実

大学独自の奨学金の充実や、主体的にボランティア活動や課外活動を行う学生に対する財政面や情報提供等の支援体制を充実させました。また、学生生活で支援を必要とする学生を早期に発見するため、教員間や教職員間の連絡を密に行い、支援が必要な学生には「学生カルテ」で一元的に管理している学生情報を有効に活用し、「人格接触による手塩にかける教育」を実践しました。

なお、2013（平成25）年度以降「学生カルテ」をさらに有効活用するため、個人情報保護に留意しながら、閲覧範囲を拡大するなどの運用面の改善を図りました。

4) 個別指導体制の強化

基礎ゼミ等の必修科目やクラス担任制度を活用し、ほとんどの学部で1年次学生と教員の個別面談を実施しました。面談結果は「学生カルテ」を活用し関係教職員で共有しています。

また、GPAを活用した個別指導を有効に行うための準備として、GPA（単年度・累積）と離籍の関係を明らかにしました。その結果に基づき、個別指導方法等について検討を進めています。

5) 初年次教育の充実と発展

全学共通初年次教育の必修科目である「自立と体験1」の科目担当教員に対する

授業手法や教案理解に関する研修会の実施や、授業運営に関する情報交換の機会を充実させるなど、授業を更に充実させるための取り組みを推進しました。また、学生が大学のことを理解するためプログラムを組み込むなどシラバスの一部見直しも行いました。

入学前教育については、入学予定学科の理解を深める取り組みを充実させました。

6) 大学の国際化の推進に向けた外国人留学生受け入れの拡大と支援体制整備

本学学生の海外留学に関する不安や疑問を解消するために、学生及び保護者を対象としたオリエンテーションの実施や留学前準備講座などを充実させました。また、新たに海外2大学と学術交流提携を結び、海外学術交流提携校は41校になりました。

また、外国人留学生への支援として、日本語記述力講座やリメディアル授業の実施による日本語学習の支援や、留学生交流会や毎月行う個別面談など、個々の学生のニーズに即した支援を行いました。

7) 教育研究活動の主体である教育研究体制の整備に資する施策の展開

学長を委員長とした「人事計画検討委員会」を学内に設置し、在職教員の職位、年齢構成や各教員の担当コマ数等について検討を行い、これまで単年度で策定していた採用計画を複数年化しました。

8) (財)大学基準協会からの指摘事項の改善活動の推進

研究活動促進にむけた科学研究費補助金応募者へのインセンティブ制度や、授業アンケートを有効に活用するためのシステムの導入、大学の国際化に向けた海外学術提携校の拡大、連携強化など、(財)大学基準協会から指摘を受けた事項に対する改善活動を推進しました。

3. MI21 プロジェクトに基づく教育改革の推進

MI21 プロジェクトにおける全学戦略マップには、プロジェクトの趣旨である教育の質的向上（教育改革）を目指した戦略を中心に、主たるステークホルダーを学生・保護者・高校生・地域・企業と定め、各ステークホルダーに特定した目標を掲げています。

本学では、前述の重点課題への取り組みと併せて、全学戦略マップに掲げた戦略目標に基づく取り組み（事業計画）を全学的な行動指針として、次のとおり教育研究活動を展開しました。

(1) 学生への価値提供に関する事業

○ 実社会とつながるカリキュラムの強化

1) 初年次教育の充実と展開（「自立と体験1」の充実）

- ・本学の初年次教育の中心であり、1年次の必修科目として設置から3年目を迎える「自立と体験1」では、「明星大学に学ぶ学生としての自分を理解し、各自の理

想や目的を明確にする」という教育目標のもと、「他学部・学科の学生との交流を通して様々な異なる考え方に多く触れ、自己理解を深めながら明星大学で学ぶ自分自身を理解する」という到達目標にむけ、授業を展開しました。

- ・今年度は大学を理解するためのプログラムを追加するなど、過去2年間の課題を踏まえた改善を行った結果、受講生や担当教員、授業補助を行うTA/SAへのアンケート等の結果からはこれまで以上に成果が出たことが見て取れます。
- ・「自立と体験1」の取り組みの中では、特に「少人数クラス編成」「学部横断型クラス編成」「グループ学習」「ポートフォリオ」等が学生の成長に効果がありました。
- ・「自立と体験1」の教育効果を高めるための取り組みとして、①科目担当教員への事前研修会、②担当教員間の情報交換会、③徹底した出席管理とフォローアップを前年以上に充実させて実施しました。

2) キャリア教育の充実と全学的展開（「自立と体験3・4」の全学的展開）

- ・全学共通キャリア教育科目として今年度新たに「自立と体験3」「自立と体験4」を設置して、個人やグループワークを中心とした、アクティブラーニングの手法を取り入れた授業を展開しました。
- ・「自立と体験3」では、社会人基礎力を身につけるとともに、大学での学びと自分の将来を結びつけ、自分の将来を具体的に考えるきっかけ作りとなるよう授業を展開しました。それに続く「自立と体験4」では就業意識の向上や就職活動のための基礎となるスキル（情報収集、自己表現、問題解決手法）を身につけること目的に授業を展開しました。
- ・課外講座としてのキャリア教育は、学科から推薦された3年生を対象とする「就勝プロジェクト」や自由参加の各種就職対策講座のほか、特定の職業を目指す学生を対象にした、公務員講座や教職対策講座等を実施しました。
- ・教職協働によるキャリア支援体制を充実させるため、キャリアセンターに学科担当制を導入し、各学科の就職委員とキャリアセンターの連携強化を図り、キャリアセンター職員による、学科科目として設置している「自立と体験2」の授業支援や学科の特性に沿ったキャリア講座やガイダンスを実施しました。

3) 教育システムの充実

- ・教育活動を通して学生が行う社会貢献活動としての、地域の小中学生を対象とした講座や自治体と連携した地域活性化活動、プロジェクト活動とおした学外コンテストへの参加、上級生による下級生のための学科イベントの企画・運営など、本学の教育方針である「体験教育」を具現化する教育活動を積極的に推進しました。
- ・GPAを活用した教育支援・指導体制の構築準備として、今年度は離籍とGPA（単年度・累積）の関係を明らかにするための多面的な分析を行いました。この結果を基に個々の学生の学習歴の基づく体系的な教育・履修指導システムを今後構築

していきます。

一部の学科ではGPA上位者に対する表彰制度を導入しています。

- ・全学的に実施しているプレイスメントテストの結果に基づくクラス編成の導入や基礎力不足の学生へのリメディアル教育の実施など、学生の学力に応じた授業運営および基礎学力の向上を図りました。
 - ・今年度は、学生の学習能力の応じたリメディアル教育を行うとともに、資格取得に対する指導や動機付けを行うなど、リメディアル教育の運用体制の見直しを行いました。
 - ・入学前教育においては、前年度と同様に行った個々の学力に応じた通信教育やスクーリングで行うリメディアル教育、フォローアップ講座のほか、希望者に対する別講座を提供しました。また、入学前に学科の理解を深めるための学科交流会をスタートアップ講座と同日に実施しました。
- 4) 各学部学科の教育課程等の検証（課程編成上のガイドラインを目標にした授業運営の実践）
- ・教育活動の基礎となる、学部学科の「人材養成の目的」の見直しを全学的に行いました。
- また、3つのポリシーの見直しにも着手し、2013（平成25）年度中に見直しを完了する予定です。
- ・2014（平成26）年度のカリキュラム改定を目指して、多くの学部が検討委員会等を設置しました。
- 5) 授業アンケートの活用による教育の質の向上（授業満足度の向上）
- ・「学生による授業アンケート」結果を授業改善に効果的に活用するため、アンケートの内容の見直しを行うとともに、アンケート集計の即時性を向上させるためのICTを活用したシステムの導入に向けた検討を進め、2013（平成25）年度から新たなアンケートを実施することにしました。

○ 社会で生き抜く力の育成（学生支援体制の充実）

1) 就職支援体制の充実

- ・学内合同企業セミナーの実施回数を昨年より増やすことで、企業選択の機会を拡大するとともに、対象者を明確にした（理工系・事務職）セミナーを実施したことで、セミナー参加者が前年比20%増となりました。また、採用に直接繋がる4年生対象の就職面談会を1月以降毎月開催しました。その結果、今年度の内定率は前年比19%増の94.2%となりました。
- ・3年生を対象とした正規科目の「自立と体験4」の設置を受け、課外講座についても内容等の見直しを行い、より実践的な内容で講座を実施しました。
- ・学科から推薦された学部3年生を対象とした「就勝プロジェクト」を10月から1

月にかけ 14 回のプログラムで実施しました。このプロジェクト参加者の多くは上場企業や金融機関等、優良企業へ就職しています。

- ・ 大学と企業との連携を強化するため、月平均 100 社以上の企業と面談を行った結果、前年を上回る求人を獲得できました。
- ・ インターンシップの単位化や参加促進を図るためのガイダンスを充実させたことにより、参加希望学生が大幅に増加したため、地方自治体やOB企業等の協力を得て、受け入れ企業等を拡大し、最終的な参加者は前年度より 100 名以上増え 500 名近い学生がインターンシップに参加しました。
- ・ インターンシップをより効果的なものとするため、目的やビジネスマナー、注意事項を徹底する事前講習を充実させるとともに、終了後のフォローアップのために、受入企業・教職員が参加する「成果報告会」を実施しました。
- ・ 青梅校（造形芸術学部）では、就業意識の醸成に向けた取り組みとして、すべての学生と「キャリアアドバイザー」との面談を実施しました。
- ・ 教員採用試験対策として、教員経験を有する特任教員や「教職センター」所属の専門職の職員による「対策講座（論文・面接指導）」を充実させるとともに、外部業者による筆記試験対策講座を充実させました。

【就活解禁日前日の「出陣式」】



- ・ 解禁日前日の 11 月 30 日に講師として池上彰氏を招いた「出陣式」を開催し 700 人以上の学生が参加しました。

2) 学友会運営体制の適正化・活発化支援

- ・ 学友会予算をより適正に執行するため、前年踏襲配分方針を見直し、各団体等の年間活動計画の基づく予算配分方式に変更しました。併せて期中の計画変更に対応するための予備費の制度を導入しました。

3) 部活動、サークル活動の活性化支援

- ・ 部活動やサークル活動に参加する学生を拡大するため、入学式におけるクラブ紹介、新入生勧誘期間の延長、オープンキャンパスにおける「クラブ見学ツアー」

などの取り組みを行いました。また、新規団体設立の手続きを簡略化しました。2012（平成24）年度は約40%の学生が学友会団体に加入しています。

- ・学生による地域貢献の取り組みとして、学友会主催の地域清掃活動（多摩センター・高幡不動・大学周辺）を3回実施し約500人の学生が参加しました。

4) ボランティア活動への支援体制の充実

- ・学生のボランティア参加促進のため、ボランティアセンターが保有する活動分野別に整理されたボランティア募集情報を掲示板や学内ネットワークに掲載する周知活動や学生が安心して参加するためのボランティア保険の紹介などを行いました。また、ボランティア活動を行う学生の経済的負担を軽減するための支援制度を拡大した結果、今年度は延べ4,000人を超える学生がボランティア活動に参加しました。
- ・教員を目指す学生のボランティア活動への参加促進のため、教職センターや公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩と連携した募集説明会や活動報告会を実施しました。教育ボランティアは、大学周辺の多摩地域の公立小中学校を中心に活動しました。
- ・ボランティア活動の機会拡大と地域貢献を目的に、日野市役所や日野市内の児童館・小学校・社会福祉協議会・青少年委員会、日野警察署と連携したボランティア活動を実施しました。
- ・学外ボランティア募集团体を正確に把握し、学生と効果的に繋げるため、ボランティア団体の登録制度を導入しています。

現在は学生が主体となる学内団体は19団体、学外団体は多摩地区に拠点をおく団体を中心に97団体が登録されています。

- ・「東日本大震災」の被災地におけるボランティア活動として、いわき明星大学と合同のボランティア研修会を実施し、いわき市内における復興支援活動に2回参加しました。また、東日本復興支援募金活動を3月11日及び大学祭（星友祭）期間中に実施しました。
- ・ボランティア活動の単位化に関する検討に着手しました。

【ボランティア活動】



Star★Shopsは、体験教育として学生が中心となって、NPO法人「やまぼうし」と連携し、障害者との協働による就業支援やイベント実施などを通じて地域住民への貢献を目指しています。
(写真はStar★Shopsでの様子)。

5) 奨学金制度の充実（経済的支援体制の充実）

- ・ 大学独自の奨学金として、「明星大学奨学金」「勤労奨学金」「同窓会奨学金」「スカラシップ入試奨学金」「スポーツ・文化活動特別推薦奨学金」「明星ファミリー奨学金」「修学支援緊急奨学金」等の奨学金事業を展開し経済的支援を行いました。
- ・ オープンキャンパスや学内イベントにおける勤労奨学生の活躍を踏まえ、「勤労奨学金制度」の人数枠を拡大しました。この制度は経済的支援のほか、学内での就業体験を通して学生に主体性を身につけさせるとともに就業意識の向上を図ることを目的にしています。
- ・ 本学の 40 周年記念の奨学金募金事業の見直しを行い「明星大学奨学金」の拡充を図りました。また、学友会活動の活性化を目指し、スポーツ・文化活動特別推薦入試合格者に対する奨学金を充実させました。

6) 学生の実態把握と情報の適切な管理・活用による学生支援・指導体制の強化

- ・ 履修状況、成績状況、出席状況、学籍状況、学友会参加状況など学生情報を一元的に管理している「学生カルテ」を有効活用するため、個人情報保護に留意しながら、閲覧範囲を拡大しました。

○ 大学の国際化の推進に向けた外国人留学生の受け入れ拡大と支援体制整備

1) 外国人留学生の受け入れ拡大と支援体制整備

- ・ 新たに 2 大学と学術交流提携を結び、海外学術交流提携校は 41 大学になりました。

今年度は、提携校との結んでいる交換留学制度に基づき黒龍江大学（中国）等から 15 名の留学生を受け入れてます。また、本学学生は長期（通年）・中期（半期）・短期（1 ヶ月程度）合わせて 50 人程度がアメリカ、イギリス、中国等の大学に留学しました。

- ・ 既存の海外学術交流提携校については実態調査や要望等に関する情報収集を目的に現地視察を実施しました。また、国内にある日本語学校との交流を活性化するため、全ての学校を 2 回程度訪問するとともに、学校別の大学見学会や説明会を実施しました。
- ・ 新たに設置した「留学生支援課」において、毎月実施する在学中の 40 名の留学生との個別面談を通して、学生生活全般に関する（学習相談、奨学金案内、住居紹介、アルバイト相談）支援の必要性等を確認して、個々の状況に合わせた支援を行いました。
- ・ 日本語の記述に問題を抱える留学生への支援として、「日本語記述力講座」を前期・後期にそれぞれ実施しました。また、リメディアル担当者や明星教育センターの教員との連携による日常的な支援を併せて行っています。
- ・ 留学生と日本人学生との交流会やハイキング等のイベントを実施することで、内

面的な支援を行っています。

- ・留学生に魅力のある科目設置等、学部学科における外国人留学生受け入れ体制について、継続的に検討を進めています。

2) 海外留学支援体制の整備

- ・本学学生の海外留学に関する不安や疑問を解消するために、学生及び保護者を対象とした留学地域別オリエンテーションの実施や留学前準備講座の充実などに取り組みました。
- ・留学の効果を向上させるため、留学後オリエンテーションや修学支援を行いました。
- ・留学中の学習成果に基づく認定単位読み替え制度を整備しました。

○ 大学院の充実と検討

1) 「人材養成の目的」の見直し

- ・各研究科・専攻の教育課程の検証を行いながら「人材養成の目的」の見直しを行いました。

2) 研究科の改組改編

- ・2010（平成 22）年度に開設した教育学部教育学科の卒業生の進学に対応するため、人文学研究科教育学専攻を基礎に教育学研究科教育学専攻を 2014（平成 26）年度に開設する準備を進めました。
- ・その他の研究科・専攻については、基礎となる学部学科の教育課程を踏まえながら、改組改編の必要性について継続的に検討を続けています。

○ 通信教育課程の充実

1) 通信教育部の管理運営体制の強化

- ・通信教育部を主に所掌する副学長を配置し、より一層の管理運営体制の強化を図りました。

2) 学習環境の整備

- ・地方スクーリングを実施していない地域在住の学生の学習環境を改善するため、ICT を活用した双方向型遠隔地スクーリングシステムの構築に向けた準備を進めました。2013（平成 25）年度中には、ICT 環境の整っている会場で試験的に実施する予定です。
- ・学生や入学希望者からの問い合わせに円滑に対応するため、学内にコールセンターを整備する準備を進めました。

3) 通信制大学院の改組改編

- ・2014（平成 26）年度開設予定の教育学研究科の設置にあわせて、通信制大学院の研究科名称の変更に関する準備を進めました。

4) 教員免許更新講習の実施

- ・現職教員に法令で定められている教育職員免許状の更新講習として、対面型及び通信型の講座を、文部科学省の認可を受けて開講しました。

対面型は8月（必修4・選択16）、11月（必修1）、12月（必修1・選択5）に実施し、合計で必修6講座、選択21講座を開講し、東京都の小学校教員を中心として、延べ1,358名の教員に受講いただきました。また、通信型（必修1・選択1）は75名の教員に受講いただきました。

○ 第4次改組改編計画の遂行

1) 新設学部・研究科設置に向けた教育体制の検討

- ・2014（平成26）年4月のデザイン学部及び教育学研究科を開設する第4次改組改編に向けた取り組みを推進しました。

改組改編計画の策定にあたっては、理事会の下に設置された「将来構想委員会」の答申を踏まえ、学長の下に置かれたそれぞれの「設置準備委員会」において教育課程や教員組織に関する具体的な計画を策定しました。

現在、学部等設置に係る文部科学省に対する手続きの準備を進めています。

(2) 保護者への価値提供に関する事業

○ 学生の成長過程についての情報を共有

1) 保護者への積極的な情報提供による連携強化

- ・学生カルテ、学習ポートフォリオ等を活用した学生の個別指導の内容や授業の出席状況等の情報をもとに適宜、学部支援室等から保護者への情報提供を行いました。
- ・保護者へ提供する成績表の記載形式を理解しやすい形に改善しました。
- ・保護者に対するWebシステムを活用した情報提供に関する問題点や課題を抽出しました。引き続きシステム構築に向けて検討を進めていきます。

2) 保護者の大学への満足度調査の実施

- ・9月に実施した育星会地区懇談会において、大学の情報提供に関する満足度や「就職・進路」「奨学金」「学生支援」「育星会運営」に対する関心度に関するアンケートを実施しました。情報提供にはおおむね満足していただいている状況と、大学の提供するサービスに関心が高いことが判明しました。

3) 育星会との連携強化

- ・保護者と教職員が直接コミュニケーションをとる機会である育星会総会及び地区懇談会を今年度も育星会事務局と連携して開催しました。特に秋に実施する地区懇談会では、前期中の学生の学習状況等の情報を共有しながら学生の所属する学科教員が対応することで、より具体的な面談ができたとの評価をいただきました。

- ・今年度の地区懇談会には 728 世帯、943 名の保護者に参加いただきました。

(3) 高校教員及び高校生への価値提供に関する事業

○ 安心して進学を推奨できる大学としての評価の確立

1) 効果的な募集・広報活動の展開（志願者確保に向けた取り組み）

- ・オープンキャンパスや高校訪問、会場ガイダンス等、受験生や進路指導担当者に対して「教育の明星大学」や「体験教育」等、本学の特色を直接アピールできる機会の拡大を図り、接触者数の拡大を図りました。
- ・学内イベントについては、来場者アンケートを参考に受験生の興味をひく内容を充実させたオープンキャンパスを 4 月から 11 月までに 8 回実施し、昨年以上の 11,600 人に来場いただきました。また、高校単位での大学見学会も積極的に受け入れ延べ 60 校で 2,800 人以上に大学を見学していただきました。
- ・女子受験生の興味を喚起するために、オープンキャンパスにおけるガールズトークイベントや女子学生向けのパンフレットを作成したほか、雑誌 Seventeen とのコラボ企画等を実施しました。
- ・その他のイベントと併せて今年度のすべての学生募集に係る活動を通して 44,000 人以上の高校生と接触することができました。
- ・これらの活動を通して、多くの受験生に本学を理解いただき、志願者数は 4 年連続で増加し、18,147 人となりました。

2) 学生受け入れ体制の整備

- ・推薦、A0 入試で入学する学生を対象とした入学前教育は、全学共通で実施するプログラムの、プレテスト、通信教育、フォローアップ、スクーリングのほか、入学前に学科の理解を深めるための学科交流会を実施するなど、入学時の学生の基礎学力や大学生としての意識の向上に繋げる取り組みをおこないました。
- ・最長で 4 年間学費減免が受けられるスカラシップ制入試を引き続き実施しました。また、学友会活動の活性化を目的にスポーツ・文化活動特別推薦入試の合格者に対する奨学金の内容を充実させました。

3) コミュニケーションの強化による高大連携の充実

- ・高校ニーズの把握と的確な情報提供のために、重点校を中心に 365 校を訪問しました。また、高校ガイダンスへも積極的に参加し、独自の高校訪問と併せて 700 校以上の高校を訪問しました。

(4) 地域・企業との連携に関する事業

○ 地域・企業のニーズに応える人材・知財の提供

1) 多摩地区の有力中堅企業との連携強化

- ・多摩信用金庫やネットワーク多摩、大学近隣の日野市、八王子市等の自治体と連

携し、学内外での合同企業セミナーやインターンシップ等を積極的に実施しました。

2) 地域・企業とのコミュニケーション強化

- ・企業ニーズの把握と的確な情報提供のため、月平均 100 社程度の企業と接触しました。
- ・企業や学生の希望やニーズを反映し、対象学部や職種を特定した「学内合同企業セミナー」を実施しました。
- ・同窓会ネットワークや同窓会長と連携し、本学 OB が経営する企業限定の合同企業説明会「OB 企業面接会」の実施やインターンシップの受け入れに協力いただきました。

○ 地域・企業へ人材・知財を供給するための体制整備

1) 産学公、地域連携の推進

- ・連携研究センターにおいて、知財管理の強化を図り、多摩 TLO、ネットワーク多摩、多摩地域を主とする企業、経済産業省等の官庁、日野・青梅・八王子などの地方自治体と連携した知財や人材提供を行う事業を進めるとともに、展示会への出展や特許データベースを通じたシーズの発信を行いました。
- ・学内シーズ取りまとめたシーズ集を、展示会やセミナー会場において配布し、大学シーズを社会に発信しました。
- ・東京都産業技術研究センターと産学公連携協定を締結しました。今後は講演会の共同開催や産学公連携による共同研究、技術セミナーへの講師派遣等の事業を展開していきます。

2) 大学資産（知財・図書）の積極的活用による地域貢献

- ・大学所蔵の文化的・歴史的価値の高い貴重書等を閲覧や取材対応や画像提供の形で、研究者やマスコミに 60 件程度提供しました。
- ・貴重書ホームページのデザインを修正するとともに公開情報を充実させました。

(5) 教職員の能力向上に関する事業

○ 教職員の能力向上と体制整備

1) 教育研究活動の主体である教育研究体制の整備に資する施策の展開

- ・将来に亘って質の高い教育を継続的に提供するため、学長の下に「人事計画検討委員会」を設置し、在籍教員の担当コマ数や職位・年齢構成等の分析に基づく検討を行い、2014（平成 26）年度までの人事計画を策定しました。今後も継続的に検討する予定です。
- ・教育学部の設置に伴い、教員志望の学生が増加したことに対応するため、教育現場での豊富な実務経験を持つ教員等を増員配置し、質の高い指導ができる体制を

充実させました。

2) FD 活動の推進

- ・全学的な FD 活動は学長の下に設置された「全学 FD 委員会」が中心となって立案し、今年度は、「DP、CP にもとづく教育の質保障の取り組み」「学士課程教育における質保障」をテーマに全教職員を対象として 2 回実施しました。
研修会の内容を研修会終了後に学内ネットで配信することで、すべての教職員が受講できる体制を整備しています。
- ・部局別の FD 活動は学部長が中心となって立案し、部局の専門性を考慮した授業スキル等に関する研修会を実施しました。今年度は授業改善に関するもののほか、「人材養成の目的」や「離籍対策」、「外部資金の獲得」等、多様なテーマで実施しました。
- ・新任教員に対して、本学の歴史や理念・目的・教育方針や教学諸事項及び本学の現状等について、学長、副学長、事務局長が講師となり着任時に学内研修を行いました。

3) 職員研修の充実

- ・「仕事を通じて自分を育て、人を育てる職場環境」を基盤として、長期的視野にたった体系的・継続的な職員研修を実施しています。
今年度は、対象者を区分した新任職員研修・若手中堅職員研修・管理職研修のほか、全職員を対象としたハラスメント研修等を実施しました。また、教職協働を推進するとともに、大学の現状と課題の理解を深める取り組みの一環として、新任教員と若手職員を対象とした教職共同研修を実施しました。
- ・業務知識や業務スキルの向上を目的に、各課の課長が中心となり立案する「部署別 SD」を事務局全体で 50 回実施しました。また、若手職員が自主的に取り組んでいる「若手 SD」は、月 1 回のペースで実施しました。
- ・総合的な職員力向上を目的に、外部機関による通信教育講座の受講支援を 29 件行いました。

(6) 事業推進のための基盤整備に関する事業

○ 事務組織の再編による機能強化

1) 広報機能の強化

- ・全学的な広報戦略機能を強化するため、「広報室」を新たに設置し、アドミッションセンターが所掌していた学生募集以外の広報業務を広報室に移管しました。

2) 留学生支援体制の強化

- ・外国人留学生の支援体制を強化・充実させるために、国際教育センターの中に「留学生支援課」を設置しました。

3) 周年事業推進体制の整備

- ・2014（平成 26）年度に迎える大学開学 50 周年に向けた記念事業を円滑かつ効果的に推進するため、「周年事業推進室」を設置し、50 周年記念事業を 2013（平成 25）年度から実施するための基本方針や推進体制を策定しました。

○ 全学的な企画立案と全学戦略推進体制の整備

- ・MI21 プロジェクトへの教職員の参画意識を更に向上させ、より効果的な取り組みとするため、推進会議構成員を中心にヒアリングを行い、意見や要望を取りまとめました。その内容を踏まえ次年度以降の MI21 推進会議の位置づけや運営方法の見直しを行いました。

○ 全学的な情報共有と情報公開体制の整備

1) 教職員共同研修の実施

- ・今年度は、新任教員と若手職員を対象とした教職協働意識の醸成のための研修を行い、大学の現状や課題の共通認識を図りました。

2) 学内基本情報の共有体制の整備

- ・グループウェアやポータルサイト等を活用するとともに、iPad の会議システムを導入し、学内会議資料や議事録の電子化を進めました。本学ではオンライン規程集や各種情報を Web から取得できる体制を構築しています。
- ・MI21 プロジェクトに関する情報もすべて電子化し Web 上から閲覧できる体制を整備しました。また、「MI INFORMATION」をとおして活動内容を全教職員で共有しています。

3) 社会への教育情報公開体制の整備

- ・学校教育法施行規則の一部改正に適切に対応した教育情報のほか、大学単体の事業計画や事業報告、財務状況などをグラフ等を活用した理解しやすい形で社会に対して公開しました。

4) 戦略的情報発信体制の整備

- ・「教育の明星大学」ブランドの確立と、2014（平成 26）年度の大学開学 50 周年の周知を広報戦略の柱として、一貫した統一イメージをもって、ターゲットを明確にして新聞、雑誌への広告掲出を展開しました。
- ・本学の女子学生をモデルとし、「教育の明星大学」をアピールする質の高い作品づくりを目指した結果、『第 61 回 日経広告賞 J 部門－準部門賞－』を受賞しました。（J 部門は出版、映画、演劇、放送、音源、大学・専門学校、資格・ビジネススクール、通信教育などが対象です）

○ 全学的なコンプライアンス体制の強化やリスク管理の強化

1) 個人情報管理体制の強化

- ・ 学生情報を一元管理している「学生カルテ」の閲覧範囲の拡大を機に、全教職員に「個人情報の取り扱いに関する誓約書」の提出を求め、大学保有の個人情報の学外への不適切な流出を回避するよう注意喚起を行いました。

2) コンプライアンス体制の強化

- ・ 研究費を適正執行する体制を整備するため、「明星大学研究費不正使用防止・対策委員会」において、「公的研究費不正防止計画」の策定・施行や2007（平成19）年度に策定した「明星大学における公的研究費の不正使用防止ガイドライン」の見直しを行いました。
- ・ キャンパスハラスメント撲滅に向けて、全教職員を対象とした研修会を実施しました。

3) 事業継続体制の整備

- ・ 学生データを保全するためデータサーバのクラウド化を順次進めました。
- ・ 災害時に必要となる飲料水や食料等の備蓄を進めるとともに、浄水器や仮設トイレなども充実させ、災害時の危機管理体制の整備を進めています。

4. 大学の収支・財政に関する取り組み

(1) 学納金の収入水準の維持

○ 入学定員の確保（学生募集活動の強化）

- ・ オープンキャンパスや高校訪問、会場ガイダンス等、受験生や進路指導担当者に対して「教育の明星大学」や「体験教育」等、本学の特色を直接アピールできる機会の拡大を図り、接触者数の拡大を図りました。
- ・ 学生募集活動の充実のほか、入試制度の一部見直しなどを行った結果、志願者数が4年連続で増加し、入学者も昨年より100名以上増え、2013（平成25）年度は2,140名の目的意識の高い学部新生を迎えることができました。
- ・ 通信教育部においては、中等教員免許取得課程を軸に学生募集活動を行い、約2,200名の入学者を迎えることができました。

○ 学生支援体制の充実による離籍者抑制

- ・ 主な離籍要因である留年を抑止するため、リメディアル教育の内容を見直しました。また、リメディアル教育の中に資格取得の指導や動機付けなど、学生のモチベーション向上に繋げる内容も組み込みました。
- ・ 全学的かつ総合的に学生支援体制を充実させるため、教職員間や関係部署間の連携強化に努めました。また、総合健康センターの相談体制や奨学金事業の充実等、

離籍抑止に繋がる取り組みを展開しました。

(2) メリハリの利いたコストコントロール制度の構築

○ 事業計画に基づく予算配分

- ・全学的な教育方針に基づく事業への予算配分率を高めるため、学部等へ配分する予算編成区分の見直しを行いました。
- ・各部局における教育研究活動は、年度当初に策定する部局ごとの計画書に基づき遂行され、その結果は報告書として学部長から学長に報告されています。次年度は、この部局ごとの計画書及び報告書を全学的に共有する体制を整備します。
- ・各部局における事業計画とそれに係る予算額及び執行額が明確になるよう、教育活動の事業計画書及び報告書の様式を見直しました。
- ・今年度の各 SDU の実績に基づく予算配分は、全学で定めた重点項目の達成状況と各 SDU が BSC 上に定めた目標の達成状況を加味して行いました。

○ 部局管理予算の適正化

- ・学部単位で配分される予算が教育活動に有効に活用されるよう、決算後に学部単位の財務分析を行い、その結果を学部長会で報告し経費の適正執行に関する啓蒙を行いました。

(3) 外部資金の獲得

○ 科研費等の獲得

- ・外部資金公募情報を集約し学内ネットで教員に周知するとともに、専門スタッフによる本学研究者（教員）情報とのマッチングを行い、可能性のある研究者へは直接アプローチし応募を促しました。また、外部講師を招いた外部資金獲得セミナーを実施しました。
- ・科研費への応募を促進するため、採択者による講演会や応募手続きに関する説明会等の啓発活動や連携研究センター職員のスキルアップを図り応募支援体制を強化した結果、2013（平成 25）年度科研費の新規応募件数は前年から大幅に増加し、100 件を超えました。
- ・科研費への応募を促進し、更なる獲得拡大を目指し、昨年導入した応募奨励金や採択時インセンティブ制度に加え、若手教員や共同研究を対象としたインセンティブ制度を新設しました。
- ・「イノベーションジャパン」への出典（4 年連続）や「JST 新技術説明会」における特許技術の発表等、展示会やセミナーに参加し、学内シーズ情報の発信とマッチング活動を積極的に展開しました。また、地域への研究成果の発信は八王子学園都市大学で行いました。

5. 施設設備の整備や環境対策に関する取り組み

(1) 改組改編に伴う施設設備の整備

1) 学年進行中の学部学科の環境整備

- ・2010（平成 22）年度に設置した、理工学部総合理工学科（生命科学・化学系）、人文学部福祉実践学科、教育学部教育学科及び2012（平成 24）年度に設置した、経営学部経営学科の教育研究活動が適切に行えるよう、教育用設備を中心に教育環境を整備しました。
- ・当該教育用設備は、通用の大学予算（経常経費）とは別に、設置経費として予算計上し約 3,000 万円かけて整備を行いました。

2) キャンパス再開発による環境整備

- ・2010（平成 22）年度に開設した教育学部及び2014（平成 26）年度開設予定のデザイン学部の教育環境を整備・充実させるため、老朽化した 2 棟を解体し、跡地に 2 棟を新設するキャンパスの再開発に着手しました。今年度はインフラの整備事業として共同溝の整備（事業費 1.6 億円）を中心に行い、新棟の完成予定は2014（平成 26）年度末を予定しています。

(2) 地球温暖化対策

- ・地球温暖化対策に係る法令や条例による規制を遵守し、高等教育機関として地球環境保全に対する社会的・国際的責任を果たすため、学長の下に「全学環境保全推進委員会」をおき、「明星大学環境・エネルギー管理マニュアル」に基づき、教職員及び学生のエコリーダーが中心となり、省エネ・省資源活動に取り組みました。

【教育研究を支える図書館】



図書館は、「図書館が学生にとって快適な居場所であってほしい」との願いから、「滞在型」をテーマにしています。余裕のある閲覧コーナーや学習スペースに加え、人や情報と気軽に触れ合えるフロアも設けられています。

6. 業務改善に関する取り組み

(1) 管理業務の効率化の推進

1) 現行業務の抜本的見直し

- ・事務局全体の目標として、「業務効率の 20%向上」を掲げ、各部署において前年度に実施した業務分析に基づき、業務効率化に取り組んだ結果、時間外勤務が前

年度と比べ14%減少しました。

2) 定型業務のマニュアル化の推進

- ・ 効率的な業務推進体制の構築に向けて、物品購入申請の電子化に関する検討や定型業務のマニュアル化や文書の定型化に向けた取り組みを各部署で推進しました。

卒業生の進路・就職状況

明星大学

1. 就職・進学状況等

2012（平成24）年度学部卒業生数は、1,329名でした。その内大学院進学者が43名、就職希望者は824名。就職決定者数は、776名と就職決定率は94.2%（5月1日現在）でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学 部 学 科 等			学位授与者数
学 部	理工学部	物理学科	38
		化学科	68
		機械システム工学科	32
		電気電子システム工学科	20
		建築学科	51
		環境システム学科	33
		機械工学科	0
		電気工学科	2
		計	244
	人文学部	国際コミュニケーション学科	100
		人間社会学科	89
		心理・教育学科 心理学専修	114
		心理・教育学科 教育学専修	133
		計	436
	経済学部	経済学科	260
		経営学科	135
		計	395
	情報学部	情報学科	107
		電子情報学科	0
		計	107
日本文化学部	言語文化学科	57	
	計	57	
造形芸術学部	造形芸術学科	90	
学部 合計			1,329
大 学 院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	2
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	2

	化学専攻博士後期課程	2 (論文博士)
	機械工学専攻博士前期課程	2
	機械工学専攻博士後期課程	0
	電気工学専攻博士前期課程	4
	電気工学専攻博士後期課程	0
	建築・建設工学専攻博士前期課程	3
	建築・建設工学専攻博士後期課程	0
	環境システム学専攻博士前期課程	4
	環境システム学専攻博士後期課程	0
	計	19
人文学研究科	英米文学専攻博士前期課程	2
	英米文学専攻博士後期課程	1 (単位取得済退学者)
	社会学専攻博士前期課程	0
	社会学専攻博士後期課程	0
	心理学専攻博士前期課程	12
	心理学専攻博士後期課程	0
	教育学専攻博士前期課程	2
	教育学専攻博士後期課程	1 (単位取得済退学者)
	計	18
経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	5
	計	5
情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	3
	情報学専攻博士後期課程	0
	計	3
大学院 合計		45
学部・大学院 総計		1,374

3. 主な内定企業先（2012（平成24）年度）：理工、人文・経済、情報系採用実績

（理工）東日本旅客鉄道、関電工、大和ハウス工業、レオパレス21、大末建設、鹿島道路、ニフコ、オリンピック、共立メンテナンス、セイジョー、ヨドバシカメラ、日野市役所、前橋市農業協同組合など

（人文経済）日本生命保険、明治安田生命保険、伊藤園、三陽商会、モロゾフ、AOKIホールディングス、ヤオコー、サミット、サンドラッグ、島忠、大東建託、木下工務

店、積水ハウス、白洋舎、総合警備保障、ルートイングループ、多摩信用金庫、所沢市役所、青梅商工会議所、私立幼稚園教諭、公立小学校教諭、保育園、警視庁など
 (情報) 日本郵便、ローソン、ヨドバシカメラ、日本テクシード、東京むさし農業協同組合、防衛省など

(造形芸術) タイムインターメディア、マーナ、エムズ、ロングラン、カネパッケージ、青梅市役所など

いわき明星大学

1. 就職・進学状況等

2012（平成 24）年度卒業生総数は、379 名でした。その内、大学院等進学者が 18 名、就職希望者数は 314 名。就職決定者数は 275 名となり、就職決定率は 87.6%（5 月 1 日現在）でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学 部 学 科 等			学位授与者数	
学 部	科学技術学部	電子情報学科	42	
		システムデザイン工学科	21	
		生命環境学科	46	
		計	109	
	人文学部	心理学科	98	
		現代社会学科	68	
		表現文化学科	57	
		計	223	
	薬学部	薬学科（6年制）	47	
	合計			379
大 学 院	理工学研究科	物質理学専攻修士課程	4	
		物理工学専攻修士課程	4	
		物質理工学専攻博士課程	0	
		計	8	
	人文学研究科	日本文学専攻修士課程	2	
		日本文学専攻博士課程	0	
		英米文学専攻修士課程	0	
		社会学専攻修士課程	0	
		臨床心理学専攻修士課程	7	
		計	9	
	大学院 合計			17
	学部・大学院 総計			396

3. 主な内定先企業(2012(平成24)年度)

薬学部の主な内定先は、筑波大学付属病院、福島県立医科大学付属病院、水戸赤十字病院、かしま病院、アイングループなどです。

科学技術学部の主な内定先は、三菱ビルテクノサービス株式会社、キャノンシステムアンドサポート株式会社、株式会社江東微生物研究所、檜葉町役場、矢祭町役場などです。

人文学部の主な内定先は、いわき商工会議所、積水ハウス株式会社、株式会社ハニーズ、みずほ銀行いわき支店、飯館村役場などです。

明星中学高等学校

1. 中学校進学状況

2012(平成24)年度中学校卒業生総数 189 名。そのうち、明星高等学校進学者は 171 名、他校進学者は 18 名。

2. 高等学校進学状況

2012(平成24)年度高等学校卒業生総数 302 名。そのうち、4 年制大学進学者は 235 名、短期大学進学者は 7 名、専門学校進学者は 18 名、進学準備他は 40 名、就職は 2 名。

3. 主な合格実績大学(2012(平成24)年度)

(国公立) 電気通信大学、首都大学東京

(私立) 早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、国際基督教大学、明治大学、青山学院大学、中央大学、法政大学、学習院大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、北里大学、國學院大学、芝浦工業大学、昭和薬科大学、白百合女子大、成蹊大学、成城大学、多摩大学、玉川大学、帝京大学、東京経済大学、東京工科大学、東京電機大学、東京都市大学、東京農業大学、東京薬科大学、獨協大学、日本女子大学、明治学院大学、明星大学

明星小学校

2012(平成24)年度卒業児童総数 118 名。そのうち、明星中学校進学者は 58 名、他校進学者は 60 名です。

明星幼稚園

2012(平成24)年度卒業園児総数 93 名。そのうち、明星小学校進学者は 29 名、他校進学者は 64 名です。

